東京工業大学学術国際情報センター

　センター長　伊東 利哉　殿

令和６年度　TSUBAMEより若い世代の利用者支援制度　誓約書

令和６年度 TSUBAMEより若い世代の利用者支援制度に採択された利用課題募集において、下記を遵守することを約束します。

* 東京工業大学学術国際情報センター計算機システム運用規程および利用細則
* 学術国際情報センターが定める共同利用約款および実施規定
* 平和利用のみに限ること
* 人権および利益保護への配慮を行うこと
* 文部科学省｢生命倫理・安全に対する取組｣に適合すること
* 経済産業省｢安全保障貿易管理について｣に適合すること
* 「みなし輸出」管理の明確化に関して、特定類型該当性について確認すること

利用期間：令和６年度

利用課題名：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

誓約日：令和６年 ○○月 ○○日

利用課題責任者所属 　　　　　○○○○○○○○

利用課題責任者職名/学年　　　　　○○○○○○

利用課題責任者氏名 　　　　　○○○○○○○○

以上

参考事項

○経済産業省「安全保障貿易管理について」

https://www.meti.go.jp/policy/anpo/seminer/shiryo/setsumei\_anpokanri.pdf

○文部科学省「生命倫理・安全に対する取組」

https://www.lifescience.mext.go.jp/bioethics/index.html

**利用課題実施に際しての留意事項の確認**

1. **平和利用について**

申請課題において、安全保障貿易管理に関する法令又は指針等により手続きが定められているものは当該手続きを実施し、当該法令又は指針等に適合する平和利用であるか：

 [ ] 　適合する平和利用である

[ ] 　適合する平和利用ではない

参考資料：　　　経済産業省「安全保障貿易管理について」

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/seminer/shiryo/setsumei_anpokanri.pdf>

安全保障貿易管理ハンドブック

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/seminer/shiryo/handbook.pdf>

1. **生命倫理および安全の確保について**

申請課題のうち、生命倫理及び安全の確保に関し、文部科学省「生命倫理・安全に対する取組」他、法令又は指針等により手続きが定められているものは当該手続きを実施し、当該法令又は指針等に適合しているか：

 [ ] 　適合している

[ ] 　適合しない

参考資料：　　　文部科学省「生命倫理・安全に対する取組」

<https://www.lifescience.mext.go.jp/bioethics/index.html>

1. **人権および利益保護への配慮について**

申請課題において、相手方の同意・協力や社会的コンセンサスを必要とする研究開発または調査を含む場合には、人権および利益保護への配慮を行っているか：

[ ] 　配慮を行っている

[ ] 　配慮を行っていない

1. **外国為替及び外国貿易法(「外為法」)で定められた技術提供に関する要件を満たしているか：**

[ ] 　要件を満たしている

[ ] 　要件を満たしていない

参考資料：　　　外国為替及び外国貿易法第２５条第１項及び外国為替令第１７条第２項の規定に基づき

許可を要する技術を提供する取引又は行為について

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t10kaisei/ekimu_tutatu140814.pdf>

1. **「みなし輸出」管理の明確化に関する申告**

（外国為替及び外国貿易法第２５条第１項及び第２項の遵守のための特定類型該当性に関する申告）

私は、国立大学法人東京工業大学が「外国為替及び外国貿易法第２５条第１項及び外国為替令第１７条第２項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」（平成４年１２月２１日付け４貿局第４９２号。以下「役務通達」という。）の１（３）サ①又は②に該当する居住者に対して技術の提供を行う場合は、外国為替及び外国貿易法第２５条第１項及び第２項に基づき経済産業大臣の許可が必要になる可能性があることを理解し、国立大学法人東京工業大学の法令遵守のため、役務通達の１（３）サ①又は②に該当するか否かについて、下記のとおり申告いたします。

記

私の特定類型該当性を以下の通り確認しました。

[ ] 　以下の①に該当します。

[ ] 　以下の②に該当します。

[ ] 　以下の①及び②に該当します。

[ ] 　以下のいずれにも該当しません。

①　外国法令に基づいて設立された法人その他の団体（以下「外国法人等」という。）又は外国の政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体、外国の中央銀行並びに外国の政党その他の政治団体（以下「外国政府等」という。）との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該外国法人等若しくは当該外国政府等の指揮命令に服する又は当該外国法人等若しくは当該外国政府等に対して善管注意義務を負う者（次に掲げる場合を除く。）

（イ）　　当該者が本邦法人との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該本邦法人の指揮命令に服する又は当該本邦法人に対して善管注意義務を負う場合において、当該本邦法人又は当該者が、当該外国法人等又は当該外国政府等との間で、当該本邦法人による当該者に対する指揮命令又は当該本邦法人に対して当該者が負う善管注意義務が、当該外国法人等若しくは当該外国政府等による当該者に対する指揮命令又は当該外国法人等若しくは当該外国政府等に対して当該者が負う善管注意義務よりも優先すると合意している場合

（ロ）　　当該者が本邦法人との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該本邦法人の指揮命令に服する又は当該本邦法人に対して善管注意義務を負う場合において、グループ外国法人等（当該本邦法人の議決権の５０％以上を直接若しくは間接に保有する外国法人等又は当該本邦法人により議決権の５０％以上を直接若しくは間接に保有される外国法人等をいう。以下同じ。）との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該グループ外国法人等の指揮命令に服する又は当該グループ外国法人等に対して善管注意義務を負う場合

②　外国政府等から多額の金銭その他の重大な利益（金銭換算する場合に当該者の年間所得のうち

２５％以上を占める金銭その他の利益をいう。）を得ている者又は得ることを約している者